

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成 31 年 3 月 4 日

三重県いなべ市長 日沖靖 印

提案全体のタイトル	市民+官民連携でつくるローカルセンスのモデル都市いなべ
提案者	三重県いなべ市
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

面積: 219.83 km<sup>2</sup> 人口: 45,815 人 世帯数: 17,106 世帯

人口密度: 208.40 人/km<sup>2</sup> 高齢率: 25.6% (H27 年国勢調査)

平成 15 年 12 月に三重県員弁郡北勢町、員弁町、大安町及び藤原町が合併してできた三重県最北の市である。市内には三岐鉄道三岐線及び北勢線が通っており、2020 年頃には東海環状自動車道が全面開通し、市内外の交通アクセスはさらに改善される。それに先立ち 2019 年 5 月には新庁舎が(仮称)北勢IC建設予定地付近に開庁予定である。

四日市工業地帯に隣接し、名古屋から車で約 1 時間、大阪へも 3 時間以内という交通の便を活かし、昭和 8 年には太平洋セメント株式会社藤原工場が操業を開始。その後、株式会社デンソー、トヨタ車体株式会社などを始めとする自動車関連企業を中心とする製造業が発展し、いなべ市全体の労働従業員数(28,390 人)の約 5 割を占める。

市内には病院が 4 つあり、病床数も約 700 床と三重県平均約 630 床を上回っている。13 ある保育園の待機児童数は 0 であり環境は充実している。生活保護受給率は 2.8%と全国平均 16.7%を大きく下回る。住みよさランキング 2017 では全国 61 位、三重県で 2 番目の上位に位置し、比較的豊かで住みやすい市としての評価を受けている。



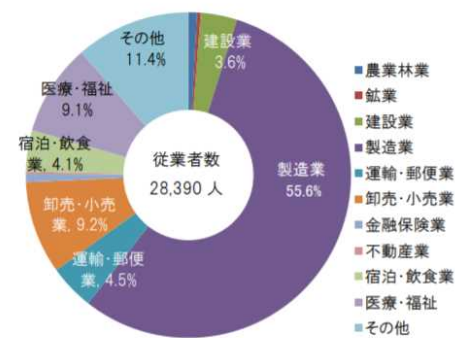
西に鈴鹿山脈をいただき、中央に流れる員弁川を挟んで田園地帯が広がる緑豊かなまちであり、豊かな自然はアウトドアやサイクリングにも最適で、国際自転車レース「ツアー・オブ・ジャパン」のコースにも選ばれている。

また、市内の青川峡キャンプパークは西日本でも有数の人気キャンプ場となっている。

市の南部に位置する員弁町及び大安町が市街地、北部の北勢町及び藤原町は農村と、同市内に生産地と消費地になりうる場所を両方有している市である。

人口はほぼ横ばいであるが、少子高齢化は徐々に進んでいる。産業別従業者数は製造業が55.6%とかなりの割合を占める。

○ 産業(大分類)別 従業者数 事業所数



(平成 26 年 経済センサス基礎調査)

区分	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
人口	45,746	45,630	45,454	45,378	46,245
年少人口率	17.1%	16.0%	14.7%	13.9%	12.9
生産年齢人口率	65.1%	64.5%	64.5%	63.6%	61.5%
高齢人口率	17.7%	19.5%	20.8%	22.5%	25.6%

### (今後取り組む課題)

#### 前提となる現状と社会認識

いなべ市では、立地の利点を生かし製造業を中心とする企業誘致に成功しており、市民の比較的豊かな所得や、企業からの法人税などで、先手を打って設備投資や支援制度(公助)を実施して、経済面を見れば既に一定の成果をあげている。

しかし、日本は全国的に少子高齢化が進み、人口減少の時代に入っている。そのため、現世代への市民サービスをまかなうために、未来世代への負債を増加させることはこれ以上望ましくない。そのため、設備の新設よりは既存施設の利活用、企業との連携、市民の自助・共助の推進を行うことで、将来世代の金銭的負債や環境課題を軽減するような方向での政策が必要である。

そのため、今後は次のような取組方針が求められる。

- ・今ある設備・制度を組み合わせることで全体的な最適解をつくること。
- ・未活用資源(山林、河川、廃棄物、空き家及び廃校など)を最大限活用すること。
- ・市民は行政サービスの受給者ではなく、共創者になること。つまりは、自らできることは積極的にしてもらい(自助)、自らできないことは周りと助け合う(共助)という、本来日本の地

域コミュニティが持っていた自治力を取り戻し、移住者、外国人など多様な価値観、文化を受け入れつつ、多様性のあるコミュニティを現代版に発展させていくこと。

- ・企業は既に環境負荷削減を進めているが、それに対して市も連携し、さらにその技術や人員などを通じて、市の環境負荷軽減や企業が与える環境負荷を代替する施策協力を通じて、持続可能なまちをつくる。

## 【経済】

### 若者流出の防止と生活産業の創出

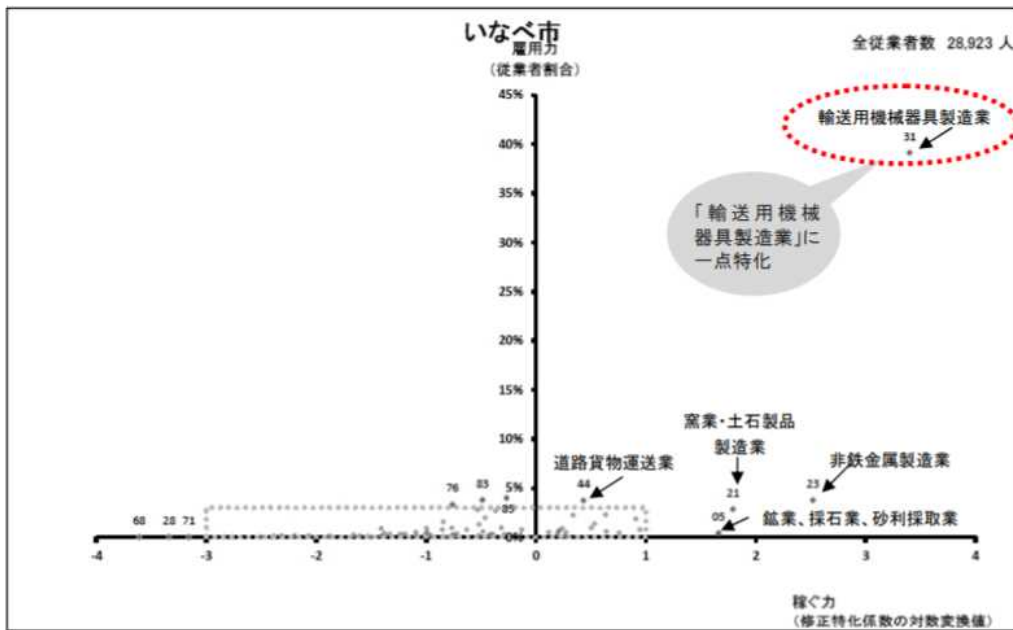
大手製造業の成長と雇用の確保がある一方で、関連企業、小売、建設及び運送などの中小関連企業は廃業が進んでいる。市内の若者は高校、大学進学時に市を出て、そのまま市外に就職する傾向が強く、市内にある唯一の高校「三重県立いなべ総合学園高等学校」からの市内就職率も約6%と高くない。そのため、市内にある企業との雇用マッチング率の向上や、生活を楽しみながら地域に根ざした産業を起ししやすい環境づくりも必要である。

### 市内経済の空洞化解消と多様な雇用の創出

市民は買い物を市外で行うことが多いため貨幣の多くが域外へ流出し、結果、地域内経済の空洞化が進行している。現状の製造業は軒並み地域外に向けた製品・サービスを提供しており、外貨は十分に獲得できている。一方、市内での消費は全国から集めた素材から商品を加工し、販売しているチェーン店がほとんどである。今後は並行して地元産商品・サービスなどを増やし、市内での消費活動が地元を豊かにするための事業増加が必要である。

また、現状は製造業、とりわけ「輸送用器具製造業」に一点特化している。将来的な産業形態の変更、IT化による労働形態の変更に向けて、多様な仕事づくりが重要となる。

■産業別の雇用力と「稼ぐ力」



※グラフの横軸の「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」が1以上であるものが基盤産業（まちの外からお金を稼ぐ産業）であるといえる。

※修正特化係数の対数変換値

修正特化係数とは、特化係数（いなべ市の産業の就業者比率／全国の産業の就業者比率）に、全国レベルの自足率を乗じた国際交易の存在を反映させたもの。グラフを見やすくするために修正特化係数を対数変換しており、修正特化係数が1以上の産業は0以上、1未満の産業は負になる。

（いなべ市人口ビジョン）

【社会】

高齢者・移住者・外国人労働者のコミュニティ参画

若者の流出による少子化や高齢化の影響もあり、いなべ市は人口減少が始まっており、一部地域では過疎化が進んでいる。一方、生産人口の減少を補うべく、製造業中心に外国人労働者が増加している。そのため、健康な高齢者によるコミュニティサービスの提供や、外国人労働者のコミュニティ参画などが今後の鍵となる。



既存設備の利活用

充実した設備の一部は人口減少により今後遊休施設化することや、95.6%を誇る下水道接続率はじめ充実した設備も老朽化が進む。大幅な人口増加や国からの補助の増額も見込めないため、今後は既存設備の活用・維持管理などが課題となる。

## 高齢者等の移動手手段の確保



高齢者の増加により、交通弱者・買い物難民などが増加するとみられることから、インフラを担う三岐鉄道北勢線の存続や福祉バスの運行による移動手手段の確保が重要となる。

また、各地域に必要な諸機能を集約した「小さな拠点」づくりが必要となる。段階的に、「小さな拠点」をつなぐ公共交通の充実と利用者の増加やカーシェアリング、シェアサイクル、ライドシェアなどの施策、その先には自動運転を通じた市内移動手手段などの確保も必要とされる。

## 【環境】

### 山林の荒廃改善と資産化

約 65%を占める林地面積の多くが未活用である。それに伴い、市内の獣害被害も深刻化しており、農業従事者の高齢化の影響も合わせて耕作放棄地が増えている。南海トラフ地震が起こることも予測される中、災害対策も含めて山林整備は急務となっている。同時に市民の多くがいなべ市の魅力の 1 つに豊かな



自然をあげているが、市民と山林との関わりは年々疎遠になってきている。そのため、山林を価値化し、市民が地元の山林と関わる事業、接点をつくり出すことが重要となる。

### もえるごみの減少と資源化率向上



市内の人口が減少傾向にあるにもかかわらず、もえるごみの収集量は横ばいで、資源ごみの回収量は減少傾向である。同市の員弁町は、合併前から「桑名広域清掃事業組合」にごみ処理を委託していたが、平成 32 年度末で三重県の RDF 処理施設が終了するため、平成 31 年度から市の焼却施設（あじさいクリーンセンター）でもえるごみの処理を行う。同施設は 25 年前に開設され、北勢町、大安

町及び藤原町の人口規模で建設されているため、今後は分別によるもえるごみの減量化、資源化率向上が必要である。



また、設備の老朽化による更新費用も年々増加することが見込まれるため、将来的には焼却炉以外の代替案の検討も必要である。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

#### 「暮らす場所」としてのまちづくり

いなべ市総合計画の基本構想で掲げるまちの将来像「住んでいーな!来ていーな!活力創生のまち いなべ」の実現を目指している。住む利便性・機能性や、外向けの観光政策は徐々に成果をあげているが、貨幣の多くが域外へ流出していることから市内経済の空洞化に対する施策が必要である。

また、市民が望む豊かな自然との共生や地元に対する愛着というものは、特に若者において希薄化しており、いなべ市の自然・食・文化・人とのつながりを通じた日常の「暮らし」の充実が期待されている。そこで、今後はここに「暮らしていーな」をより一層充実させる。



#### 1 “自産自消”による市民主体の暮らしの創出

地元に残る古くからの自治のしくみ・祭り・伝統などを継承すべく、市民、特に定年後の元気な高齢者を中心に、自らが利用者であり提供者である「小さな拠点」をつくる。この拠点機能を中心に過疎化と地域内経済の空洞化を防止し、自助・共助による地域づくり、高齢者の健康長寿、外国人労働者を含む移住者や若者の地域への愛着の深化、コミュニティ関与の増加を目指す。また、コミュニティ力の強化により、災害時の自助・共助を通じた被害の軽減を目指す。



## 2 官民連携による地域貢献活動と地域向け事業の増加

市が有する自然資本、人的資本、文化資源及び観光資源等を最大限に活用し、新たなビジネスを起こすことができる環境づくりを目指す。そのために、まずは山林や農業に関する新規事業を創出することで、地域内経済の活性化を図ると共に、業界変動にも対応できるよう、製造業一辺倒ではない内需、外需のバランスのとれた産業構造の構築を図る。

並行して、特性である製造業やその退職者ネットワーク、ノウハウを通じて、若者の人財育成を行うことで、若者の市内就職率の向上を目指す。

## 3 豊かな自然からの恵みを楽しむ、エネルギー、食が自給できるまちづくり

山林や田畑などの豊富な自然を活用し、そこからエネルギー、食及び資源の循環を生み出すことで、獣害が少なく、災害に強く、景観の美しい「安全で自然と調和した暮らしづくり」を進めていく。



### ◆実現に向けた重要な要素



いなべ市には太平洋セメント株式会社、株式会社デンソー、トヨタ車体株式会社、神戸製鋼株式会社などを始めとするグローバル企業が多数存在し、これらの企業退職者も市内には多く存在する。現存する企業の力に加え、山林・廃棄物などの未活用資源の活用で地域内経済を活性化させるような企業・事業家を誘致する。この2つの点での官民連携がポイントである。

また、既に構築されている「公助」のしくみを維持・強化しつつ、今後予測される財源の減少にむけては、公共サービスの一部を市民主体の「自助・共助」で行なうことにより、コスト削減と同時に高齢者の健康維持対策と合わせて行うことが重要である。



(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>5, 8</b>	指標:創業相談件数	
	現在(2,018年3月): 58件	2030年: 100件
 <b>2, 4</b>	指標:一次産業従事者比率の向上	
	現在(2015年3月): 2.2%	2030年: 4%

【企業の力を活かした若者の定住促進】



いなべ市にとって、定住・移住の促進は重要である。特に若者の市外転出を防ぐ定住施策は重要である。そこで、まずは市内の若者が市内で就業できるような環境づくりを目指す。このためには、市内企業と連携した人材育成や、若者が企業しやすい環境づくりなどを行う必要がある。一方で、中小企業の廃業は地元経済の衰退に拍車を

をかけている。そのため、事業継承も視野に入れた人材育成を行う。

【外国人労働者の適切な職業訓練機会創出】

来日した外国人労働者に対して、希望者が職業訓練を受け、適切な雇用につけるような体制づくりを行うことで、少子高齢化による産業やサービスの担い手不足に対する対策を打ち出す。

【食・資源・エネルギーの循環を通じた自然産業の創出】

本市は豊かな自然を有するにも関わらず第一次産業就業人口率が約2.2%である。今後は山林の荒廃防止及び耕作放棄地の削減に寄与する事業を実施し、新たな形の一次産業を創出する。

また、廃棄物の包括的な資源循環のしくみをつくり、循環資源からの産業の創出(堆肥の農業利用や廃材からのクラフトワークなど)により、ローカルマーケットの充実を目指す。これらの持続可能な産業の取組を通じ、豊かな自然を保持し、景観を活用した観光(サイクリングやキャンプなど)との相乗効果を見込む。





### 【地域内経済の活性化】

いなべ市では、市外での消費活動が増えており、同時に市内商店街の空洞化が進み、空き家・空き店舗が増加している。そのため、空き家・空き店舗の有効活用や商店街活性化を含む地域内経済の活性化を推進する。



### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11 住み続けられるまちづくりを 2,7	指標:「小さな拠点」の創設数	
	現在(2019年3月): 0件	2030年: 4件
 4 質の高い教育をみんなに 4,5	指標:高校生、大学生の市内就職率	
	現在(2019年3月): 6%	2030年: 10%

### 【市民主体のコミュニティサービスによる自助・共助のまちづくり】

いなべ市は、合併以来、合併特例債など国の財政支援等を最大限に活用し、教育と福祉の環境整備を最優先に取り組んできた。

また、子育て支援や介護予防・健康増進事業などのソフト事業にも取り組んできた。今後は既存の支援制度(公助)に加えて、市民自らが提供者であり利用者である自助・共助の

コミュニティづくりを目指す。特に、後述する資源回収ステーションを起点とした「小さな拠点」によるコミュニティづくりは、すべての市民が日々の生活でまちづくりに参画できる機会となる。これにより、ひきこもりがちな高齢者が外に出て活動できる時間を延ばし、健康長寿にもつなげる。



**【外国人労働者の適切な職業訓練機会の創出とコミュニティ参加促進】**

一時的な雇用者として来日した外国人労働者に対して、希望者が職業訓練を受け、適切な雇用につけるような体制を整える。一方で、外国人労働者の家族、特に子どもが地元高齢者とのつながりを見出す放課後次号クラブ(学童保育)などを起点に、コミュニティへの参加を促進させていく。

**【各地域の拠点を中心とした移動手段の確保】**

いなべ市は面積が広く、市全体でコンパクトシティになることは現実的ではない。そのため、各地域にコミュニティの拠点となる場所に機能を持たせ、その拠点間に二次交通を充実させるとともに、ライドシェア、シェアサイクルなどの代替手段を充実させることで、車が運転できない若者や高齢者の生活が豊かになることを目指す。

**(環境)**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>3, 5</b>	指標: 森林整備面積	
	現在(2,018年3月): 30.51ha	2030年: 100ha
	指標: 耕作放棄地の減少面積	
	現在(2,018年3月): 0a	2,030年: 200a
 <b>4, 5</b>	指標: もえるごみの処理量	
	現在(2,018年3月): 10,174t	2030年: 8,000t

**【山林荒廃の防止と獣害対策、および耕作放棄地の利活用】**

山林が荒廃することにより、害獣が増え、耕作放棄地の増加にも影響している。そのため、最優先としては山林を活用した事業や、木材の利用(製品・熱源など)、獣の価値化(ジビエ)などを進め、山林整備が事業活動として進む状態をつくる。

並行して、耕作放棄地の利活用を行うことで、農業者の新規参入や移住者に対する市民

農園から新規就農(自給農家含む)への流れをつくる。



**【包括的な資源循環による持続可能なまちづくり】**

市内の廃棄物を熱源、肥料及びセメント原燃料化など包括的に資源として循環利用することで、焼却埋立を減らし、焼却に利用されているエネルギー費用と温室効果ガスを削減する。その際、ごみを分別することで、市民に“ごみ”＝“資源”という意識づけを行う。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
①育児・保育		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>2.1,2.2</b>	指標: 赤ちゃん訪問件数	
	現在(2018年3月): 98%	2021年: 100%
<p>全国的に出生率が低下している中、いなべ市では安心して子育てができるように、様々な子育て支援に取り組んでいる。「こんにちは赤ちゃん訪問事業」や「子育て支援事業」では保健師、保育士が実際に地域や家庭を訪問し、子どもの健康や成長、母親の安心までもサポートできる取組を実施し、子育ての孤立防止を行っている。こうした取組はNHKに取り上げられるなど全国的にも評価を受けている。</p>		
		
② 健康福祉		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>3.d</b>	指標: 特定健診の受診率	
	現在(2018年3月) 49.1%	2021年: 60%
<p>健康増進や介護予防では検診受診の促進や健康増進・介護予防運動を市民へ普及させる仕組みづくりを実施している。巡回検診などの工夫で平成26年にはがん検診受診率で三重県1位(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん)を獲得。</p> <p>また、健康増進・介護予防運動の事業は第3回健康寿命をのばそう!アワードで「厚生労働大臣 優秀賞」を受賞するなど、医療費削減や地域づくりの観点から、全国各地から注目を浴びている。更に、厚生労働省の介護予防モデル事業や総務省の医療軽減研究事業に採択されるなど全国展開も実施している。</p>		




ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>2.3,2.4</b>	指標: 新規就農者数	
	現在(2018年3月): 10人	2021年: 10人

### ③農業の後継者育成

農林水産省事業「人・農地プラン」の策定集落数が県内1位。農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、次世代の地域離れ、農業離れを解決するため、集落ぐるみで農業生産体制を確立している。

また、集落だけではなく、いなべ市に生産拠点を置く企業も耕作放棄地の利活用を実施しており、今後はより官民連携を促進させ、いなべ市の農業及び集落農業を後世へと引き継いでいくための取組を推進させる。



ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.1, 4.31	指標: 楽器寄附ふるさと納税件数	
	現在(2019年2月): 80件	2021年: 160件

#### ④楽器寄附ふるさと納税事業

家庭で使われなくなった“休眠楽器”の寄附を受け入れる「楽器寄附ふるさと納税」の受付を2018年10月から開始した。本取組は、全国に眠る使われなくなった不用楽器を寄附いただくことで、楽器が不足しているいなべ市の教育機関及び音楽団体への寄贈に加え、寄附者は楽器の査定額が税金控除される「ふるさと納税制度」を活用した国内初の取組である。開始からわずか5カ月間で、80件の申請があり、約180万円相当のふるさと納税が行われた。



## (2)情報発信

### (域内向け)

本構想策定に先立ち、市内ステークホルダーを集めたSDGs懇談会(意見交換会)を既に実施している。今後は本構想の具体化や連携を進め、進捗報告を行う場として定期的な意見交換会の実施を継続する。

市民からの注目度も高い広報誌Linkをはじめ、コミュニティラジオ「いなべエフエム」や、市のホームページやSNS等も活用し、市民への取組の周知を行う。



### (域外向け(国内))

現在、進行しているGreenCreative Inabeプロジェクトを中心に発信する。GreenCreative Inabeは、いなべの資源「グリーン」を都会的なものに磨き上げる感性を融合させ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキを創造するプロジェクトである。ここにSDGs未来都市の構想や取組を反映する。

また、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームにおいても、SDGs 未来都市に関する取組を発信し、国内で志を同じくする自治体や企業との連携及び情報交換を深めていく。

#### (海外向け)

いなべ市はフェアトレードタウンへの認定を目指して活動を進めている(平成 31 年 3 月末、フェアトレードタウン認定申請予定)。日本のフェアトレードタウンの認定を受けているのは 2019 年 2 月現在で 4 市だが、世界では 30 カ国以上、2,000 以上の自治体が認定を受けている。フェアトレードタウン認定を機に、SDGs 未来都市構想やその取組の発信などを強化する。



※フェアトレードタウンとは、市民、行政、企業、小売店、学校などまち全体でフェアトレードを応援する市町村、群、県などの自治体のことである。地域が一体となり、フェアトレード製品を積極的に購入・販売し、啓発イベントを開催するなどして、フェアトレードを広める活動を積極的に行う。

### (3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

#### (他の地域への普及展開性)

##### ■脱「郊外都市の均一化」に向けた地域内循環モデル

いなべ市は都市と田舎の間の郊外地域である。郊外地域は山村と都市の両方の側面を持ち、双方の特性が混在する。市内の山村部の経済活動に都市部の人員を巻き込み、市内での自産自消の地域循環共生圏をつくることができれば、全国の都市郊外の参考となる。郊外地域に地域循環共生圏をつくることができれば、都市にいる若者は第一ステップとして、郊外地域に移住することが可能になる。郊外地域に移住し、農村での生活力、仕事力を身に付ければ、過疎地へ二段階移住することを促進させることが可能である。

企業の SDGs は本社主導で戦略的に位置づけられつつあるが、国内に多数ある製造拠点ではまだ本業に結び付かない社会貢献活動中心に留まっている。本モデルにおいて、本業とつながる CSV(※)へ転換させることで、多くの国内製造拠点や地方企業が SDGs 未来都市と連携した取組を行える可能性がある。

その上で目指すは脱「郊外都市の均一化」である。全国の郊外都市の特徴として、全国チェーン店が国道沿いに並び、その土地ならではの「暮らし」「事業」に乏しいという傾向もみられる。

また、大手企業の撤退があった場合、転職や転勤で他地域への転出が一気に増加すると

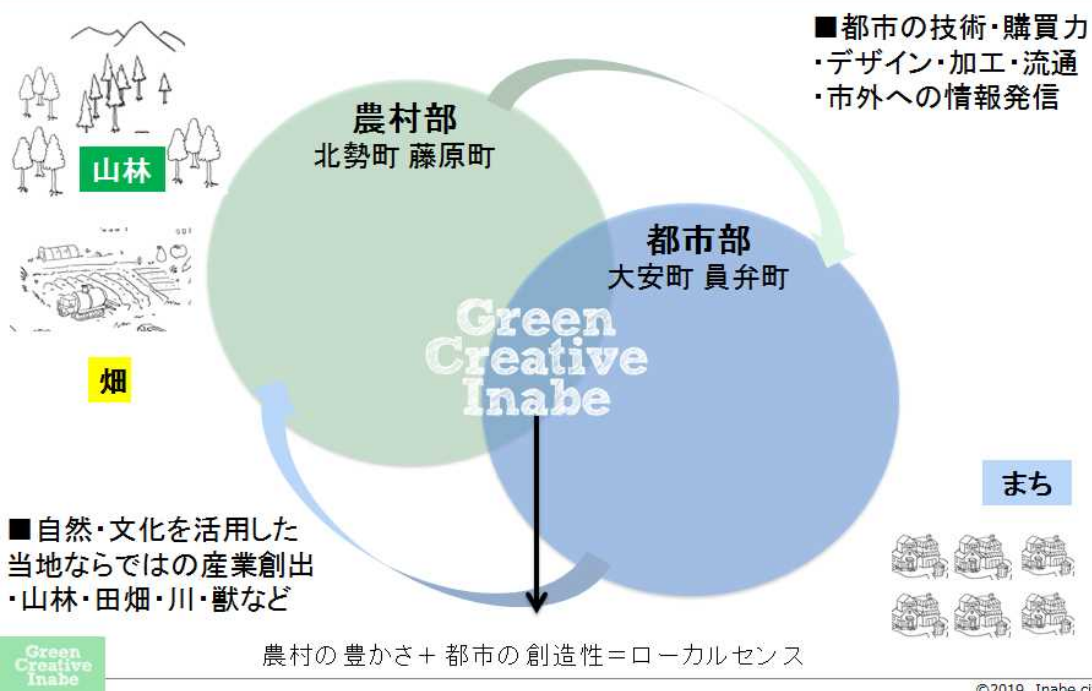


いう傾向がある。「通勤」や「寝る場所」などの機能価値に重きを置かれやすい全国の郊外都市に対して、本構想を基にその土地ならではの「産業創出」、「自助・共助を軸とした持続可能な暮らし」をつくることで、特徴に乏しいまちなどないことを示す。

※Creating Shared Value＝共通価値の創造



## ローカルセンスのモデル都市いなべ市の地域循環モデル



### (自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

全国の山村再生の中でも、雑木林など自然林の価値化については、これまでにはない新たな林業の取組が重要となる。いなべ市も、人工林ではなく自然林が豊富な地域である。そのため、木材の熱利用以外に自然の価値を活かした産業の創出は重要である。「森林ノ牧場事業」(後述)を行うことで、酪農や観光の両面から自然林を価値化し、さらには市民と自然のふれあいの場を創出する。

一般廃棄物は全国どの自治体でも、どの家庭からも発生するものである。その一般廃棄物の資源回収ステーションを軸に、市民主体で「自助・共助」のまちづくりを行うことは、全国的に展開可能な取組である。ごみ捨ては、全市民が必ず行う活動であるため、この取組を軸に、市政に関心の低い市民にもまちづくりに参画するきっかけをつくりだす。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

本市における各計画及びプロジェクトについては、全体的に本構想を含めSDGsへ反映していくため、ここには主なもののみを記載する。

#### 1. 第2次いなべ市総合計画

本市の最上位計画である第2次いなべ市総合計画では計画期間を2016年度から2025年度の10年間としまちづくり計画を策定している。実施計画は3年間ごとに毎年ローリング方式で見直しを実施し、短期計画を策定。今後は実施計画、総合計画へSDGsの視点を取り入れ、持続可能なまちづくりを推進する。

#### 2. いなべ市都市計画マスタープラン

いなべ市都市計画マスタープランは、中長期的な視点から本市がめざすべき将来都市像や市民が主体的に参画し、市民と行政が協働して都市づくりを進められるように、市民にもわかりやすい都市づくりの指針となるものである。本市におけるSDGsの官民連携を担う計画でもあるため、積極的にSDGsの視点を取り入れ、計画を推進する。

#### 3. いなべ市地域新エネルギービジョン

新エネルギー導入及び普及・啓発を推進していくため、市民への普及・啓発、地域レベルでの地球環境問題やエネルギー安定供給へ取組を進めるための指針である。SDGsの視点で環境、社会、経済を捉え、地域特性に応じた新エネルギーの導入を推進する。

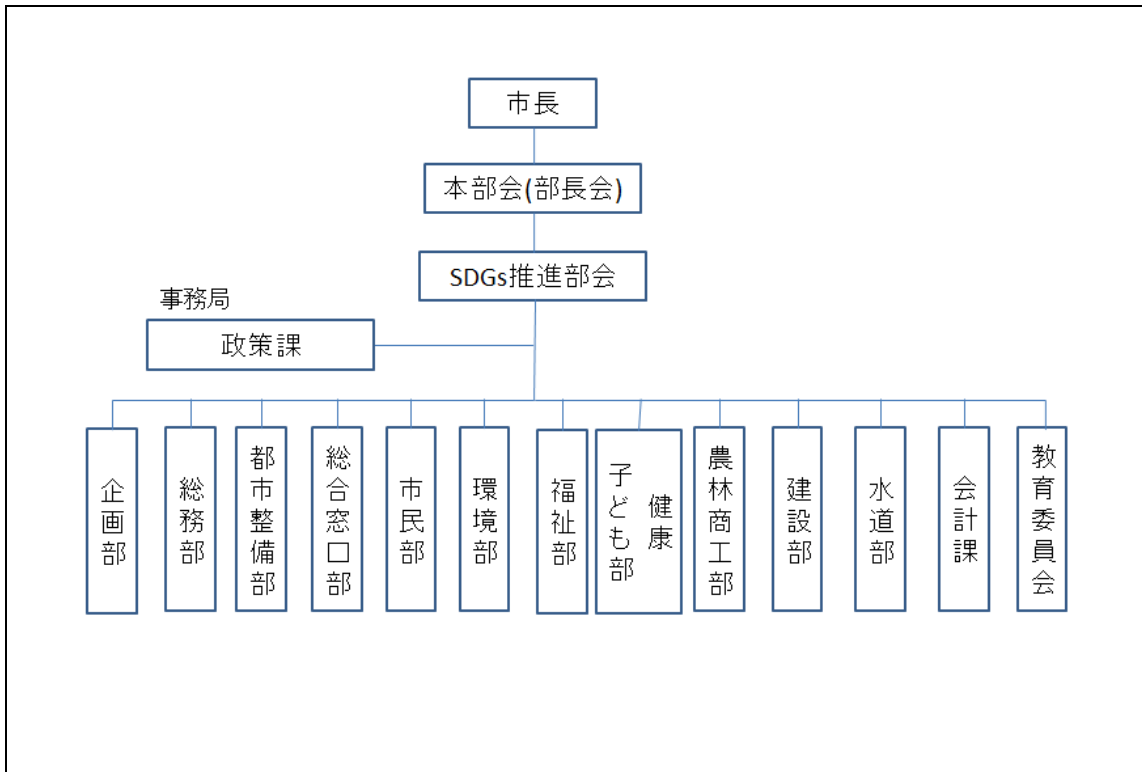
#### 4. いなべ市一般廃棄物処理計画

市全体での包括的な資源循環を進めるために、一般廃棄物処理計画においても、ごみの減量化、分別の推進、資源化率向上などを中心に本構想を反映する。

### (2) 行政体内部の執行体制

いなべ市では、SDGs未来都市の選定に向けて、市役所各部からメンバーを選定し、本企画に関する協議を進めてきた。2019年度は、本構想の中から部門横断プロジェクトを選定抽出する。各課共通プロジェクトについての事業、予算などを抽出し、2020年度以降に(仮称)SDGs推進部会として、人員・予算をつけて設置を予定している。





### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

市民、企業、金融機関及び NPO 等の団体や市内の小学校、中学校及び高等学校などについては、(仮称)SDGs 推進委員会においてSDGsそのものと、本SDGs未来都市構想の推進を図っていく。それ以外に、本構想に関わる主なステークホルダーについては、現在実施している一堂に会するSDGs懇談会を定期的実施する。

特に、市民が望む支援は何か、その中で市民や企業など、行政以外が実施できる可能性や、行政はどのような規制緩和や制度支援などが必要かなどについては、継続的に協議を重ねていく。

#### 2. 国内の自治体

##### ①三重県との連携

より広域な視点から県行政との連携を図る。特に市内の県有林などの整備は、連携して進める必要がある。

##### ②東員町との連携

定住自立圏構想を共にする東員町とは、いなべ市内だけでは人口規模の関係で完結が難しいイリサイクルや三岐鉄道北勢線の支援事業などで連携していく。いなべ市内の企業連携の形が出来てきた場合、東員町を含めた企業と行政の官民連携を広げていく。

③東近江市、大垣市など県を超えて隣接する自治体連携

いなべ市は三重県最北に位置する自治体である。そのため、県をまたいで隣接する東近江市や大垣市などとは、交通や観光の点などから連携を模索していく。

**3. 海外の主体**

いなべ市はフェアトレードタウンへの認定を目指して活動を進めている(平成 31 年 3 月末、フェアトレードタウン認定申請予定)。フェアトレードタウン認定を機に、世界中の認定自治体と共に、SDGs 未来都市構想やその取組について発信・連携を行う。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

市民+官民連携でつくるローカルセンスのモデル都市いなべ

##### (課題・目標設定)

ゴール 8、ターゲット 9

ゴール 9、ターゲット 1,2

ゴール 11 ターゲット 6 7

ゴール 12、ターゲット 5 8

ゴール 15、ターゲット 4



2030 年に向けて、未活用資源である山林、害獣、耕作放棄地、廃棄物に対しては、価値化するような事業を企業と共に実施することで、空洞化している地域内経済の活性化を図る。

また、市民主体の自助・共助のコミュニティスペースを運営することで、高齢者が活躍し健康長寿になると共に、高齢者と子ども(外国人労働者の子ども含む)がつながることで、移住者がコミュニティ参加しやすい状態をつくる。この市民主体のまちづくりの鍵として、ごみ出しという活動を位置づける。

自動車を運転できなくても暮らせるまちへ移行するために、公共交通をそれぞれ地域ごとの「小さな拠点」とを結び、足りない部分についてはシェアサイクルやライドシェアなどの運用で補うことで、全市民が公共サービスにアクセスしやすい環境をつくる。交通弱者については、引き続き個別訪問などを組み合わせてケアする。


(取組の概要)

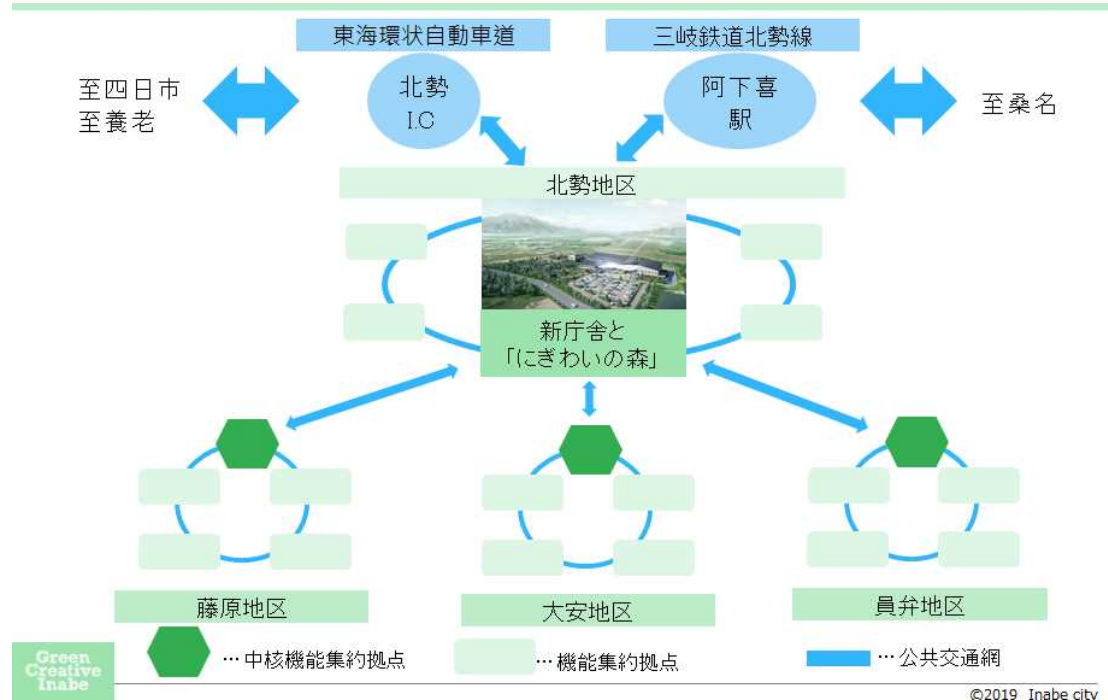
いなべ市の内と外をつなぐ象徴施設「にぎわいの森」の開設



2019年5月開庁予定の新庁舎と同時期に、隣接するスペースで、商業施設ではなく、農業振興、生業、就農促進、商業、観光振興及び市民協働の促進など、まちづくり、ひとづくりの拠点となる施設「にぎわいの森」を開設する。東海環状自動車道の(仮称)北勢I.C建設予定地に近いため、いなべ市の外と内をつなぐ重要な拠点となる。

この施設はシビックコア(市民活動施設)を内包しており、保健センターも設置されるため、日常から市民の集う場となる。この象徴施設新庁舎と「にぎわいの森」を市の核として、市内各地域の中核機能集約施設「にぎわいの里」(後述)との交通や情報の導線及び連携を企画する。

 新庁舎と「にぎわいの森」と機能集約施設の導線イメージ



(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 15.2, 15.4	指標: 森林整備面積	
	現在(2018年3月): 30.51ha	2021年: 45.26ha

①-1 木材の熱源活用

市内の公共施設などで薪ボイラーの導入を促進し、石油や火力発電に使われている費用を市内の山林整備からでた木材で賄う。

また、上記施策で使えなかった木くずについては、市内北勢地区に木くずの(一般廃棄物)処理場などで堆肥として資源化を進める。

更上記資源化にあたっては、地元の山林所有者やNPO法人等の団体が、自発的に木を切り出して持ち込んだ場合、収集運搬費分を渡すことで有価取引として成立させるなどで促進する。



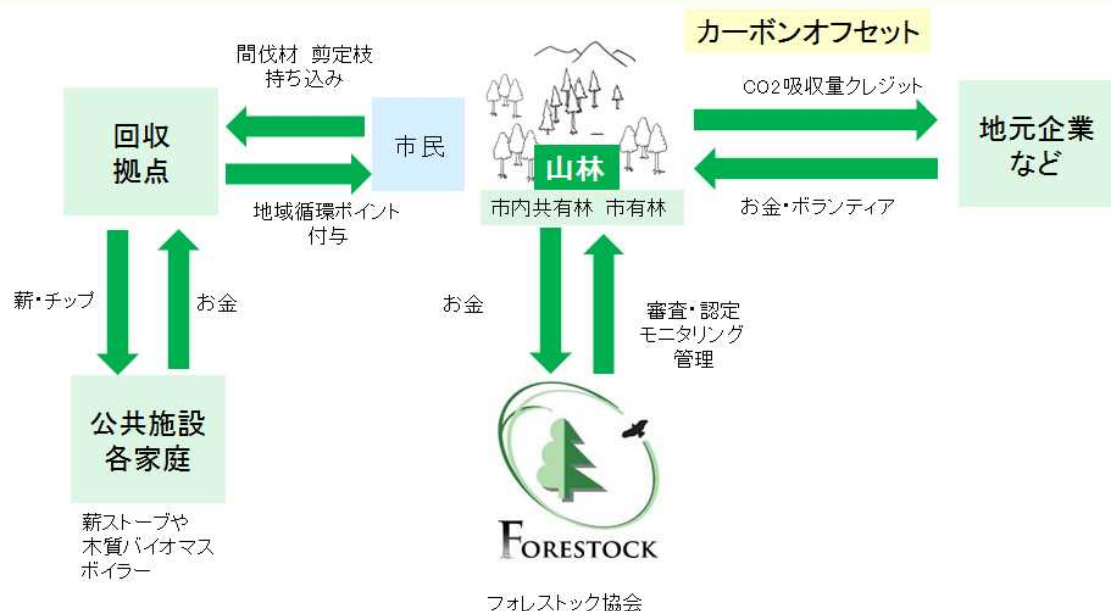
### ①-2 フォレストック認定による企業との排出権取引を資金源とした持続的な山林整備

整備された後の山林で、フォレストック認定の取得を目指す。フォレストック認定制度とは、一般社団法人フォレストック協会が運営・管理する、持続的な森林管理・経営及び生物多様性の保全を実施することができる森林を認定し、その森林のCO<sub>2</sub>吸収量・貯蔵量を価値化することにより、健全な森林を保有・管理している方々に対して森林整備の支援を行う制度である。

認定取得者はCO<sub>2</sub>吸収量クレジットの販売を行うことが可能であり、認定取得により第三者機関からの客観的かつ専門的な評価を受けることで豊かな生物多様性に富み、環境意識の高い持続的な管理・経営が行われている森林であると明示できる。

これらのクレジット販売を地元企業に行うことで、本SDGsモデル事業の基金の1つとして資金を持続的に確保する。一方、企業は自社で削減しきれなかったCO<sub>2</sub>排出量を、地元山林の力を借りて達成できるようになる。

#### 地元企業と協力する山林整備



### ①-3 獣の商品化(「いなベジビエ工房」)

狩猟や駆除で得た野生獣の食肉「ジビエ」は、フランス料理では高級食材として重宝されている。日本でも猟師が捕獲した獣を自分でさばき、独自の流通をしているが、品質にバラツキが大きく一般に広く流通していない。そこで、いなべ市では適切な衛生管理の下でジビエを食材として加工できる施設「いなベジビエ工房」を整備し、いなべ産ジビエを流通させる取組を始めている。野生獣がもたらす農作物の被害は、農家の生産意欲を減退させ、耕作放棄につながる。ジビエの流通を活発化することで、猟師を志す若者が増え、捕獲数の増加により獣害の減少につながることを目指すと共に、「にぎわいの森」でも販売し、ブランドの定着を目指す。



### ①-4 耕作放棄地の市民農園化と農機具のシェア


耕作放棄地が増える一方で市民農園を借りたいという方も多くなってきている。しかし、一から農機具を揃える事が困難なことや、初心者ではノウハウが分からず始めづらいという課題もある。そこで地元企業と協力し、耕作放棄地の市民農園化の促進と市民農園での退職者再雇用によって農機具シェアができるプラットフォームをつくり、耕作放棄地増加の課題解決に取り組むと共に、「にぎわいの森」での告知や農業スクールのイベントなどを実施する。

#### (事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 359,342千円



## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 11 住み続けられる まちづくりを	11.2	指標: 空き家バンク登録物件の契約成立件数	
	11.7	<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年3月): 6件</td> <td>2021年: 20件</td> </tr> </table>	現在(2018年3月): 6件
現在(2018年3月): 6件	2021年: 20件		

### ②-1 空き店舗の積極的活用による中心市街地の活性化

かつて濃州街道の宿場町として栄えた阿下喜商店街には、趣きのある町屋・古民家が現在も多く残っている。しかし、高齢等により空き家になる町屋・古民家が増加している。こうした空き家を利活用し地元産物の味わえる飲食店や宿泊施設へと改修し、人が集う場所をつくることにより、人と人との繋がりを生み出す場所へと生まれ変わらせる。阿下喜商店街は「にぎわいの森」からも徒歩で約10分の距離であるため、1つの「小さな拠点」としてリノベーションを行う。

成功事例として阿下喜商店街でもともと100年以上続いていた旅館を飲食店へと改修した「上木食堂」がある。地元の新鮮な食材が味わえることもあり、地元だけではなく、近隣県外からも足が運ばれる人気店となっており、地域の魅力発信拠点となっている。

合わせて、この商店街をパーク&ライド方式にすることで、歩いて回れるまちとして整備する。



上木食堂外観



店内の様子

### ②-2 サイクルシェアによる自転車のまちづくり

いなべ市は三岐鉄道や福祉バスの運行などもあるが、自動車での移動がメインとなっている。そこで市内各所でレンタルサイクルを行い、各ステーションで乗り捨て可能な環境をつくることで、自転車による移動を促進する。

いなべ市は公認国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン」のコースに選ばれるほど、自転車愛好者から好まれるコースとなっている。そこで、三岐鉄道と連携して、自転車持ち込み可能なサイクルトレインを全線で打ち出すことで、県外からの来客者数増加を促進すると同時に、自転車のまちというイメージを定着させる。




また、「にぎわいの森」から各拠点間の移動にも活用できるように整備する。

**(事業費)**

3年間(2019～2021年)総額: 149,295千円

**③ 環境面の取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	12.2,	指標: もえるごみの処理量	
	12.5	<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年3月): 10,174t</td> <td>2021年: 10,000t</td> </tr> </table>	現在(2018年3月): 10,174t
現在(2018年3月): 10,174t	2021年: 10,000t		

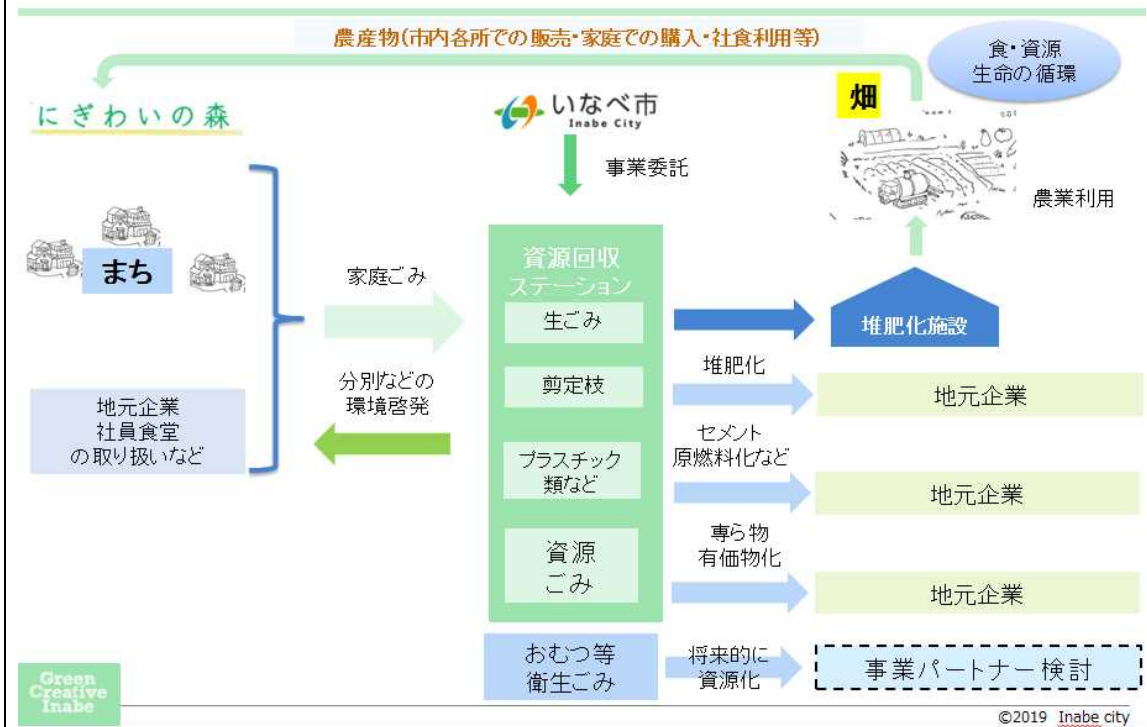
**③-1 地域内資源循環の確立**

ごみの分別を徹底し、缶・瓶・PETを始めとする資源ごみは有価物化する。そのまま有価物化できないプラスチック類や一部廃布などは、いなべ市内の企業にて資源化を進める。企業側は石炭代替として一般廃棄物を活用することで、温室効果ガスの排出量を削減できる。

生ごみは一部農家などで既に堆肥化しているが、市内の堆肥化施設等を有効活用し、農協の協力を得て市内の農地などに還元する。この地元堆肥を使った農産物は「にぎわいの森」や後述する「にぎわいの里」、「道の駅」や市内企業社食などで市内ブランドとして積極的に販売する。



 食・資源・命の循環



(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:1,511,737千円



### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

##### 1「森林ノ牧場事業」～地元の山林から生れた象徴としての製品～

##### (取組概要)

いなべ市では未整備の山林が重要課題である。市は市内の全域の森林整備を進めると共に、牛の放牧による森林の活用を進めるために「森林ノ牧場事業」を実施し、森林ノ牧場株式会社(栃木県那須町)を市内に誘致して森林の整備、乳製品の製造販売による雇用の創出、豊かな森林環境づくりを目指す。

森林で牛を放牧することで森林に生える草を活用し、明るい整備された森林環境をつくる。管理するだけでなく乳製品の製造・販売により雇用を生み出し、また、牛と森林を織り交ぜた生態系を再構築することで、豊かな森林空間をつくる。

##### ①未利用の森林を活用

放置林に牛を放牧することで、森林の下草を牛が食べて開拓し、明るい森林を整備する。牧場内の案内やワークショップなどで場所の活用を進める。



##### ②放牧牛の乳で乳製品製造をして雇用を生み出す

牛は草食動物、人が食べられない草を食べて成長し、ミルクをつくり、肉となり、有用な資源を生み出す。活用されていない森林から、放牧のジャージー牛の高品質な乳製品を販売し雇用を生み出す。牧場にはカフェを併設し乳製品や肉を使った料理などを提供。

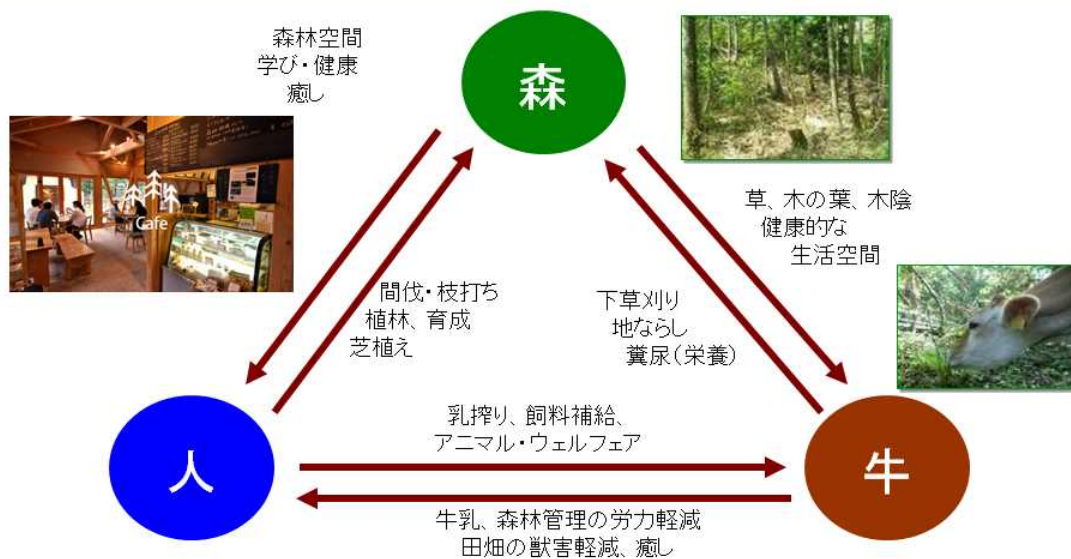


##### ③豊かな森林環境づくりと生態系の再構築

牛が森林を開拓し整備することで環境を多様化する。生物調査に基づき新たな植樹や伐採をすることで生き物が集まる森づくりをする。牛の糞により糞虫や甲虫の住みやすい環境ができ、牛と森を織り交ぜた生態系を再構築する。

また、市内の遊休施設を使った「小さな拠点」＝「にぎわいの里」に製品を置くことで、市民が山林に関心をもつきっかけとする。同時に中心拠点である「にぎわいの森」に商品を出荷することで、「いなべ市」のブランド商品として位置付ける。この牧場事業をきっかけに、市民と森林、企業と森林の関わりを増やし、市内の山林の活用を促進させていく。

森林ノ牧場の概要＝森林整備×酪農×ふれあい



Green Creative Inabe

©2019 Inabe city



牧場開設前の荒れた里山



牧場開設後の様子

■主な商品群



森林ノ牛乳



森林ノアイス



ヨーグルト



ミルクバー



いのちのミートソース



雑貨



ギフトセット



キスミルク

### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

森林ノ牧場の製品を後述する「にぎわいの里」に設置し、「にぎわいの里」に子牛と触れ合うエリアをつくる。子牛とのふれあいなどで、市民の参画と商品への愛着を深めていくことで、普段山林に関心の少ない市民と山林をつなぐ流れをつくる。さらには、牧場や工房づくりや子牛の世話などに、市民の協力を求めることで、自分たちの牧場という意識喚起を狙い、市民の出番と居場所を作る。

山林に牧場とカフェをつくることで、人と山林の関わりを密接にし、山林が資源であることを多くの市民に認識してもらい、薪ストーブの普及や、間伐への人員増加などを見込む。その他、後述する「にぎわいの里」事業で、革細工を加工の手仕事を生みだし、放牧を続けられなくなった牛の皮を利用し、製品化を行うことも検討する。この牧場開設地は青川峡キャンピングパークの近くとし、観光資源としての連携も合わせて行う。

また、象徴事業としての牧場予定地で森林整備を進め、フォレストック認定を取得し、その他市有林・共有林などで森林整備とフォレストック認定を進めていく。

「(地方創生推進交付金申請予定事業)」

## 2「にぎわいの里」事業

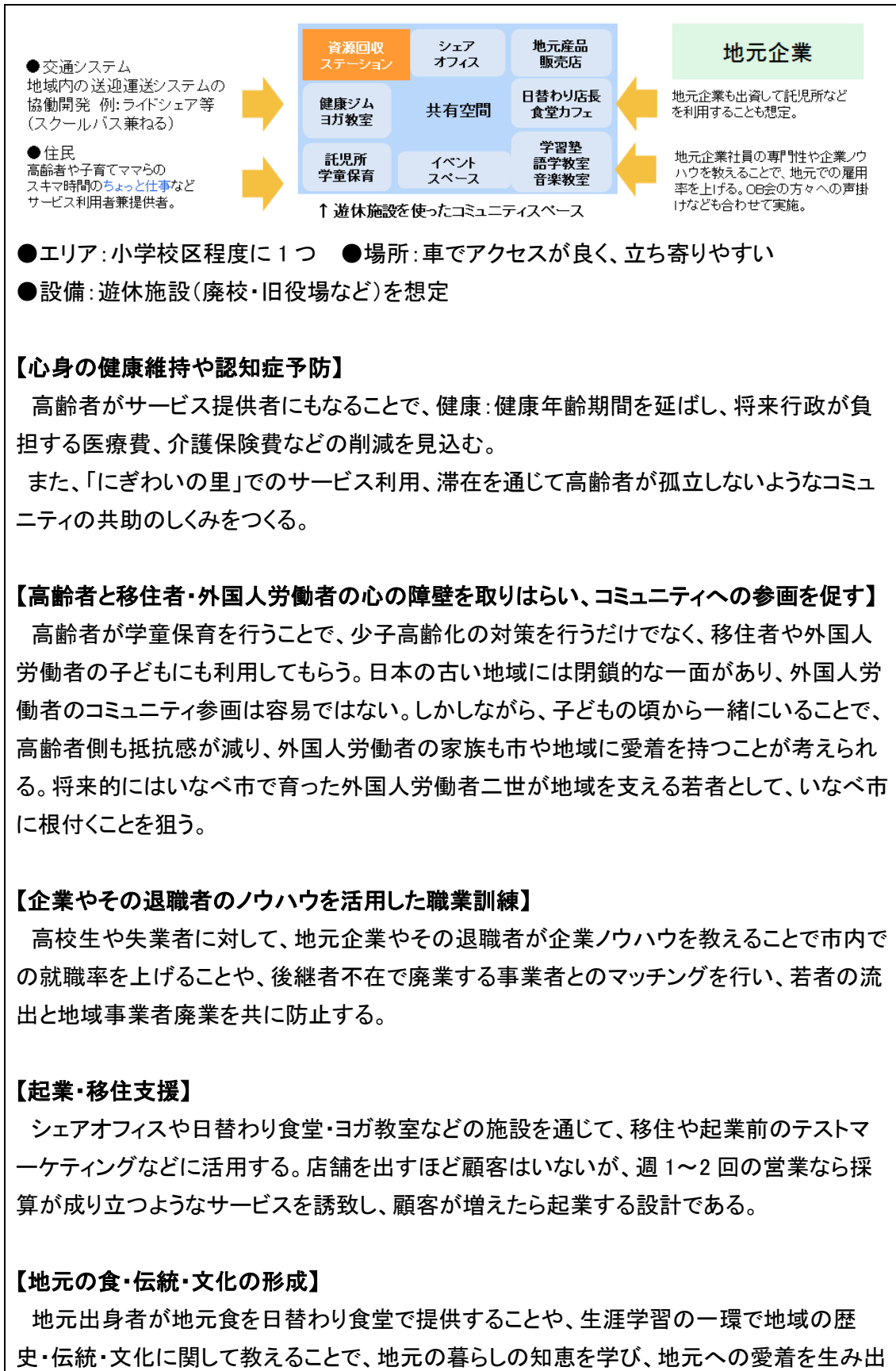
「にぎわいの里」…資源回収ステーションを併設した市民が提供者であり利用者にもなる共助コミュニティの機能集約拠点



### (「にぎわいの里」事業取組概要)

近隣住民が集まり、住民自身がサービス提供者にもなれるコミュニティの機能集約拠点「にぎわいの里」をつくり、市民の教育、育児及び健康サービスの向上と同時に、「多様なライフステージの中で、生きがいをもって暮らせるまち」をつくる。





す。

「(地方創生推進交付金申請予定事業)」

### (資源回収ステーション事業取組概要)

いなべ市内の「にぎわいの里」や道の駅、にぎわいの森、森林ノ牧場など、人が集まる場所に「資源回収ステーション」を設けて、資源化率の向上ともえるごみの減少を目指す。これにより、設置拠点の集客力向上に寄与し、ごみ出しとにきたついでに、コミュニティ形成(団らん、会話)や経済活動(地元商品の購買)を生み出すという形態である。



世の中に「小さな拠点」づくりに取り組む例は増えてきている。しかしながら、利用や参画率の向上に苦戦している例が多数みられる。いなべ市では、「にぎわいの里」事業を「資源回収ステーション事業」と合わせた取り組みとすることで、日常生活を行ううえで市民が接点を持つ仕組みにすることで、実現可能性を高める。

「資源回収ステーション」に来られない交通弱者に対してはシルバーセンターと連携し、見回り訪問とごみの回収をセットにした「見回り回収」を行うことで、介護・福祉と資源回収の両立を行う。

また、「地域循環ポイント」の履歴を確認することで、ごみ出しに来られていない市民に対して、「見回り回収」を実施し、孤独死などの予防を図る。

この「資源回収ステーション」の取組を市内各拠点で実証試験を行い、市民の参画や理解の進みを促す。資源回収率が一定以上に上がったなら、段階的に収集運搬による回収種目や回収頻度を減らすことで削減したコストを資源回収ステーションの運営費に充てる。

「(地方創生推進交付金申請予定事業)」

### (事業費)

3年間(2019~2021年)総額:164,000千円

### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「にぎわいの里」でのサービス提供者と資源ごみ回収協力者にはインセンティブとして、ICTを活用した地域通貨のようなポイント「地域循環ポイント」を付与。地元商品の販売と組み合わせることで、地域内に食・資





源・資金が循環することで地域経済を活性化させる。

また、「資源回収ステーション」には、管理人を設置し分別アドバイスも行うことで、ごみ出しを市民参画の資源化取組へと変えると共に、「にぎわいの里」のマネジメントも担う。

最終的には「資源回収ステーション」を全市内で実施することで、いつでも出せるという利便性の向上を図ると共に、市内の資源回収収集運搬費を削減する。「にぎわいの里」「資源循環ステーション」「地域循環ポイント」は不可分のしくみである。

## 地域循環ポイントのしくみ

### ■原資

市民がおこなうサービスで置き換わる行政予算を計上しポイントとして配布

役場予算

市民

市内事業者

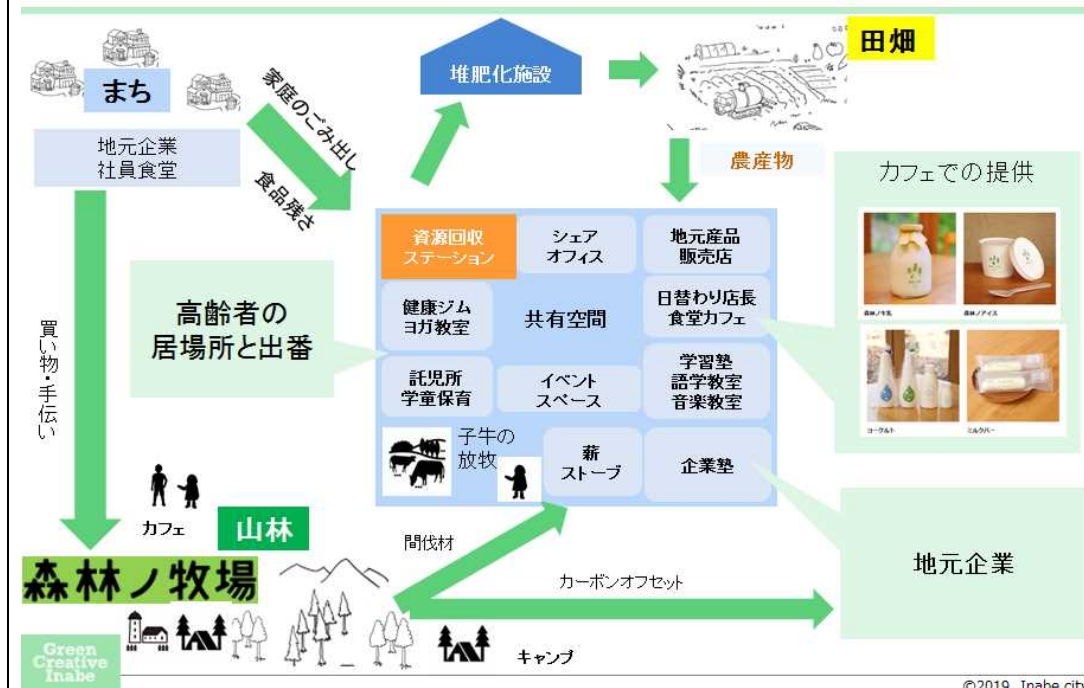
### ■主なポイント付与の想定

- ・「にぎわいの里」でのサービス提供
- ・「にぎわいの里」に設置予定の薪ストーブの薪割りなど拠点の維持管理活動
- ・山林の間伐・木材の運搬(市有林から進める)
- ・「資源回収ステーション」への資源の持ち込み
- ・見回り回収の実施

### ■主なポイント利用の想定

- ・地域内産品の購入  
森林/牧場や地域の農林水産物など
- ・「にぎわいの里」で提供されるサービス  
学童保育・託児所、シェアオフィス、日替わり食堂、学習塾、語学教室、健康ジム・ヨガ教室など
- ・薪ストーブの購入費補助(個人購入)
- ・阿下喜温泉の利用
- ・市内社会的事業への寄付

## 地域循環のしくみ



©2019 Inabe city

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 整備された森林面積	
現在(2018年3月): 30.51ha	2021年: 45.26ha

「地域循環ポイント」の付与に、間伐の促進と間伐材の収集運搬をふくめることで、市民の力による山林整備の促進を図る。

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 資源ごみの搬入量	
現在(2018年3月): 675t	2021年: 900t

「地域循環ポイント」の普及により、「資源回収ステーション」の参加率が向上し、結果と

してもえるごみの減量化と、資源回収量の向上が促される。

**(環境→経済)**

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 一次産業の販売額	
現在(2015年3月): 3,168 百万円	2021年: 3,268 百万円

「森林ノ牧場」事業により、酪農業を含む一次産業販売額を増加させる。

**(3-2-2) 経済⇄社会**

**(経済→社会)**

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 自治会加入世帯数	
現在(2018年3月): 10,907 世帯	2021年: 11,000 世帯

「にぎわいの里」事業において、移住者や外国人労働者のコミュニティ参画を促すことで、自治会への加入者数を増加させる。

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 高校生・大学生の市内就職率	
現在(2019年3月): 6%	2021年: 10%

「にぎわいの里」事業で、高校生や失業者に企業ノウハウを教えることや、後継者不足に悩む事業者とのマッチングを行うことで、市内就職率向上や、市内での起業数を向上させる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: シルバー人材センター登録会員数	
現在(2018年3月): 733人	2021年: 750人

「資源循環ステーション」の設置により、「にぎわいの里」事業への参加者を増やす。「にぎわいの里」事業で高齢者の活躍の場所や、人とのかかわりの場所をつくる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: もえるごみの処理量	
現在(2018年3月): 10,174t	2021年: 10,000t

「資源循環ステーション」によるごみの分別促進により、ごみ焼却量を減少させる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 「にぎわいの里」利用者数	
現在(2019年3月): 0人	2021年: 10,000人

「森林ノ牧場」事業の実施により、市民の「にぎわいの里」事業への利用・参画を促す。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
森林ノ牧場(株)	山林を活用した酪農業の開設。カフェの出店と市内販売店への製品出荷
シルバー人材センター	「にぎわいの里」でのサービス提供者の募集
社会福祉協議会	「見回り回収」の実施協力と必要者の洗い出し

いなべ市商工会	後継者不在事業者と若者のマッチング促進 「にぎわいの里」で事業ノウハウを教える講師の募集選定
三重北農業協同組合	堆肥の販売 耕作放棄地の転用促進 農機具のシェア 「にぎわいの里」事業での農業技術の指導 交通弱者への移動販売の実施 地域ブランドの普及・促進
林業関係者	「にぎわいの里」事業での間伐など施業の指導実施 間伐に必要な道具のシェア
(一社) いなべ市観光協会	「にぎわいの森」を中心とした市内回遊観光ツアーの企画
市内企業	「にぎわいの里」事業での企業ノウハウの提供と、フォレストック認定林からの CO2 吸収量クレジットの購入など
市内金融機関	地域循環ポイントによる融資返済および、利子供与の連携
全市民	「にぎわいの里」事業への参画と利用 「資源回収ステーション」事業でのごみの分別協力 SDGs 未来都市に関する意見交換会への参加(任意)

いなべ市では本構想策定に向けて、上記ステークホルダーを中心とした意見交換会を実施した。今後は本構想の実現に向けて、より一層連携協力していくため、上記ステークホルダーを中心とする SDGs 未来都市事業のためのコンソーシアムを継続的に実施する。

#### (5) 自律的好循環

##### (事業スキーム)

山林の価値化の象徴である「森林ノ牧場」、市民参画の自治、共助のしくみである「にぎわいの里」や「資源回収ステーション」に、「地域循環ポイント」を組み合わせることで、市民が参画すればするほど、自然や地域が良くなる好循環が生まれる。

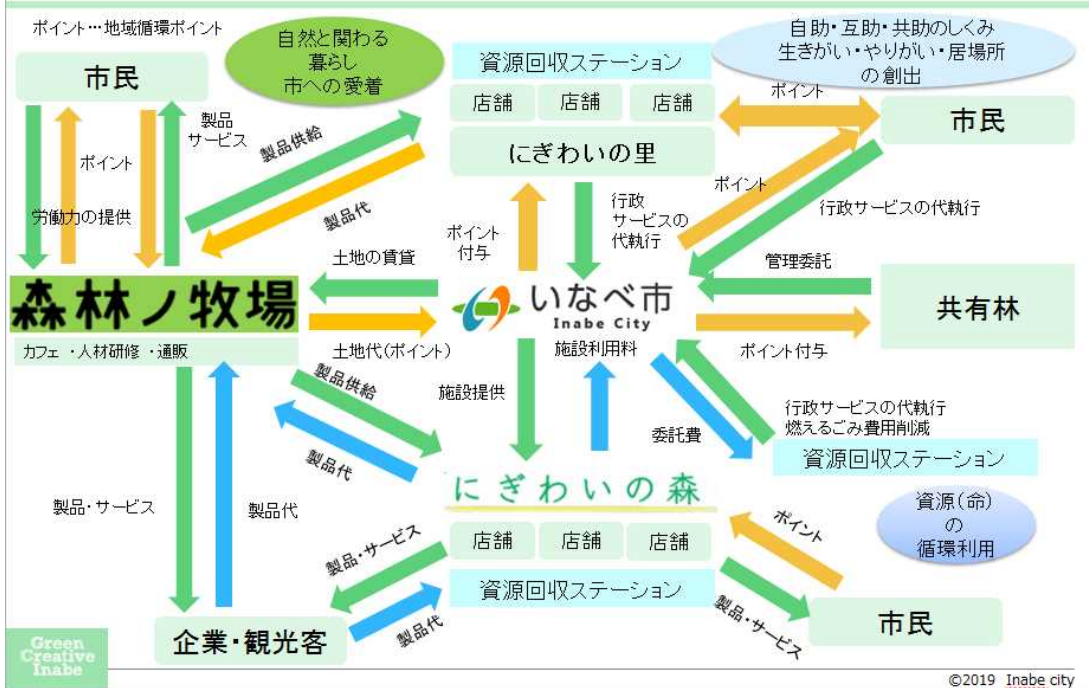
例:ごみ出しでたまったポイントで「にぎわいの里」の何かを利用していこう。

「にぎわいの里」で提供したサービスでポイントをためて、森林ノ牧場の牛乳を飲もう。

森林ノ牧場の製品があるから、「にぎわいの里」に行こう。そのついでにごみを出していこう。



いなべ市 | SDGs未来都市モデル事業



(将来的な自走に向けた取組)

地域循環ポイントの利用先を拡大することで、ポイントの循環を増やしていく。  
 また資源回収ステーションの参画率をあげて、ごみ焼却費を減らしていく。将来的にはふるさと納税で、新しいステーションをつくる準備をすることも検討していく。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019~2021年)総額: 2,184,374 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019年度	119,342	49,295	511,737	40,000	720,374
2020年度	120,000	50,000	500,000	43,000	713,000
2021年度	120,000	50,000	500,000	81,000	751,000
計	359,342	149,295	1,511,737	164,000	2,184,374

**(活用予定の支援施策)**

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
みえ森と緑の県民税交付金	2019	11,852	フォレストック認定による起業との排出権取引を資源とした持続的な山林整備の取組に係る部分について活用予定
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	2019	5,548	獣害駆除の取組に係る部分について活用予定
経営所得安定対策事業交付金	2019	5,000	耕作放棄地対策の取組に係る部分について活用予定
地方創生推進交付金	2019	4,275	耕作放棄地対策の薬用植物栽培技術確立事業に係る部分について活用予定
新規就農者総合支援事業補助金	2019	9,000	耕作放棄地対策の取組に係る部分について活用予定
担い手への農地集積推進事業補助金	2019	3,500	耕作放棄地対策の取組に係る部分について活用予定
空き家リノベーション支援事業補助金	2019	2,000	空き家対策における空き家リノベーションの取組に係る部分について
地方創生推進交付金	2020	4,300	森林ノ牧场、地域循環ポイント、にぎわいの里及び資源循環ステーションに係る部分について活用予定

**(民間投資等)**

森林ノ牧场事業は、初期ハード整備を終えたのちは事業者による収益による自走を目指す。にぎわいの里、地域循環ポイント及び資源回収ステーションは、既存の行政コストの財源見直しなどから運営費用を捻出する。その他、ふるさと納税やクラウドファンディングなどを活用し、森林ノ牧场の新規設備投資や「にぎわいの里」と「資源回収ステーション」の新規拠点開設なども検討していく。

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	にぎわいの里	<b>実現可能性調査</b> 実証計画の策定 (～9月) →            実証試験場所と 協力者選定 (～11月) →            実証場所での 関係者説明会 (～3月) →	<b>実証試験</b> テスト運営 →	<b>本番実施</b> →
経済	地域循環ポイント	<b>実現可能性調査</b> 実証計画の策定 (～9月) →            代替行政サービ スの可視化 (～12月) →            しくみの設計 (～2月) →	<b>実証試験</b> テスト運営 →	<b>本番実施</b> →
社会	資源回収 ステーション	<b>実現可能性調査</b> 既存コスト比較 (～9月) →            資源化フロー確定 (～12月) →            実証場所での 関係者説明会 (～2月) →	<b>実証試験</b> テスト運営 →	<b>本番実施</b> →
環境	森林ノ牧場	<b>候補地の森林整備</b> 実証候補地 の選定 (～7月) →            生態系調査 森林整備 (～12月) →            フォレストック 認定審査 (～3月) →	<b>育成牛放牧開始</b> <b>牧場設備着工</b> →	<b>牧場建屋完成後搾乳牛放牧開始</b> →

事業名: 市民+官民連携で作るローカルセンスのモデル都市いなべ

提案者名: 三重県いなべ市

取組内容の概要

経済

社会

地域内経済の縮小と低位な市内就職率

【経済面の主な課題】

1. 若者流出の防止と新規事業の創出
2. 市内経済の空洞化解消
3. 多様な雇用の創出

経済面の相乗効果①→社会

- 1 市内就職率の向上
- 2 地域内経済の活発化
- 3 雇用の安定化

少子高齢化による既存コミュニティの劣化

【社会面の主な課題】

4. 既存施設の利用手段確保
5. 高齢者・移住者・外国人労働者のコミュニティ参画
6. 若者の流出による人口の社会減

地域内就職率の増加と新規事業の創出

■解決策

- 1 職業訓練による市内就職・企業の増加
- 2 地域循環ポイント制度の導入
- 3 森林/牧場事業の開設

社会面の相乗効果①→経済

- 4 行政コストの削減
- 5 活躍による高齢者の健康維持
- 6 若者の地域内就職率の向上

市民主体で運営する「にぎわいの里」の開設

■解決策

- 4 市民(高齢者など)がコミュニティ活動を提供
- 5 高齢者による外国人家族含む学童保育
- 6 企業やそのOB・OGによる職業訓練

三側面をつなぐ統合的取組

- ・「森林/牧場」の開設
- ・市民主体で運営する「にぎわいの里」の開設
- ・まちづくりへの市民参画を促進する
- 「資源回収ステーション」の設置
- ・「地域循環ポイント」の運営

環境面の相乗効果①→経済

- 7 地域内内経済取引の増加
- 8 未活用だった山林からの地元を象徴する商品開発
- 9 もえるごみ焼却費の減少

経済面の相乗効果②→環境

- 1 地元の働き手増加による山の整備促進
- 2 資源回収取組への参加促進
- 3 酪農の地元産品販売促進による山林活用促進

社会面の相乗効果②→環境

- 4 過疎化の防止と山林活用と獣害対策向上
- 5 地域文化や環境の学習による人材育成
- 6 経済・環境面の学習強化

山林未活用による獣害と景観悪化

【環境面の主な課題】

7. 市内約 6 割を超える林野面積がほぼ未活用
8. 過疎化・放置林増加による獣害被害の増加
9. 広域組合脱退によるごみ焼却炉容量の切迫

■解決策

- 7 8 森林/牧場開設による森林の活用と自然との触れ合いの場の創出
- 9 「にぎわいの里」に「資源回収ステーション」を設置し、包括的な地域内資源循環を確立

環境

環境面の相乗効果②→社会

- 7 8 景観の向上や地元への愛着増加
- 7 8 自然とのふれあい、地元への愛着増加
- 9 ごみの持ち込みで「にぎわいの里」の参加率向上

三重県いなべ市

SDGs 未来都市提案書

参考資料一覧

参考資料 1 : いなべ市の地勢、気象、ごみについて

参考資料 2 : 2018 年度版いなべブランド冊子(SDGs の取組)の発行について

参考資料 3 : SDGs 絵本動画「ラ～ラ♪にぎわいの森」制作と公開

参考資料 4 : 2018 年 11 月 19 日、市の全課員が参加する SDGs 研修を実施

参考資料 5 : SDGs を推進するためのワークショップを実施

参考資料 6 : 2019 年 2 月 18 日、官民連携 SDGs 懇談会(意見交換会)を実施

参考資料 7 : 2019 年度、日本で 5 番目のフェアトレードタウン認定へ向けて



## 参考資料 1

→提案様式 1 「1. 全体計画(自治体全体での SDGs の取組)」 「1.1 将来ビジョン」  
「(1) 地域の実態」に対応

### いなべ市の地勢、気象、ごみについて

#### ■ 地 勢

○ 位置(いなべ市役所 員弁庁舎)

東経 136° 33' 41" 北緯 35° 6' 57"

○ 広さ

東西 17.07 km 南北 21.46 km 面積 219.83 km<sup>2</sup>

名古屋から車で約 50 分の距離にあり、自動車関連企業などが進出し活力あるまちとして発展を続けています。西に鈴鹿山脈をいただき、中央に流れる員弁川を挟んで田園地帯が広がる緑豊かな住みよいまちです。今後は東海環状自動車道が全面開通し、更なる発展が期待されています。



○ 民有地面積の割合



資料：国土地理院、総務省、三重県統計課（平成 29 年 1 月 1 日）

#### ■ 気 象

○ 月別平均気温・降水量（平成 29 年）

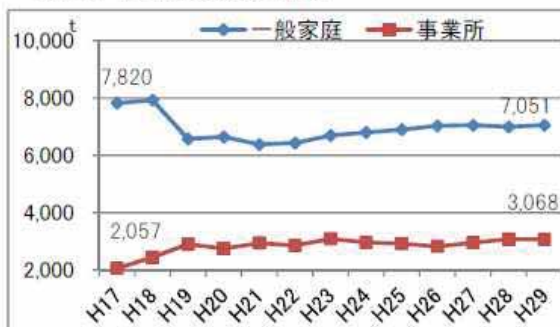


資料：いなべ消防署 北分署

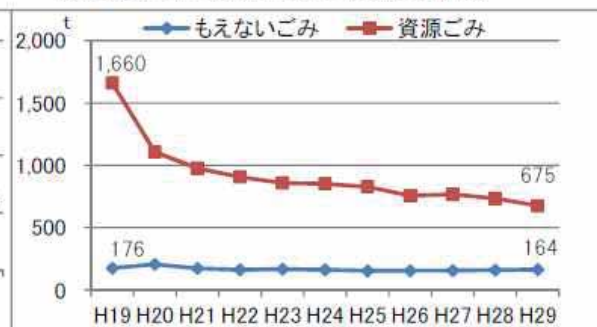
#### ■ 生活環境

○ ごみ

もえるごみ収集実績の推移



もえないごみ・資源ごみ収集実績の推移



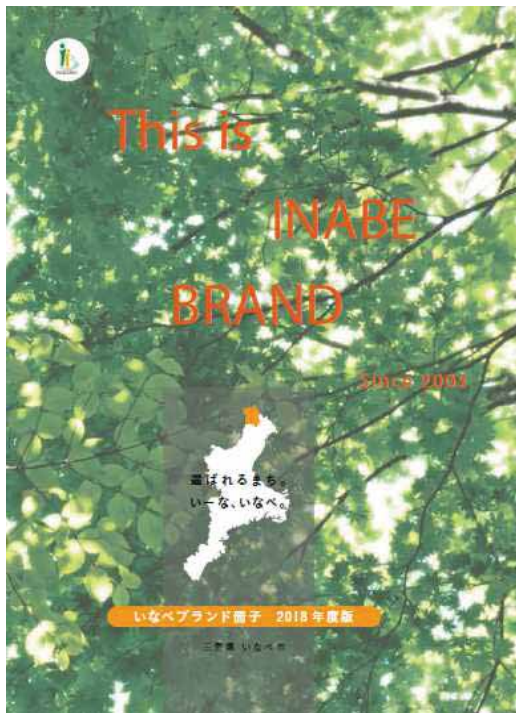
資料：一般廃棄物処理実態調査

## 参考資料 2

→提案様式 1 「1. 全体計画(自治体全体での SDGs の取組)」「1.1 将来ビジョン」  
 「(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット」  
 に対応

### 2018 年度版いなべブランド冊子(SDGs の取組)の発行について

2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットを視野に入れ、いなべ市の客観的に優れた行政サービスを SDGs の取組に位置づけ、冊子化した。



Contents	
ブランドの目的	6
いなべブランド既存事業	10
● ママ元気 赤ちゃんすくすく	11
● どこでも子育て支援!	12
● 生きる力をつなげるチャイルドサポート	13
● 検査・発見、元気なからだ	14
● 健診受けて良かった	15
● 「からだも「地域」もゲンキに!~元気リーダー活動~	16
● 「元気づくり」は「地域づくり」!いなべから全国へ	17
● 青川の清い流れと緑で…元気注入!	18
● 「いなべの星の番長」全国への挑戦	19
● 三重県モデル いなべの集落農業	20
● 農業公団発!スローライフとロハスな暮らし	21
● 世界のプロサイクリストが集うまち いなべ	22
● どの子もわかり参加できる授業づくり	23
● 地域と共に育つ学校	24
● ふるさとの川にすむネコギギを守ろう	25

Contents	
● プールで育む子どもの元気~安全と笑顔~	26
● 美しい水環境の創出	27
● 地域の HERO 消防団	28
● 納税意識の高いまち、いなべ	29
● 全国 1 位の電子市役所	30
● リンクでつながろう市民の輪	31
● YouTube でシティプロモーション	32
● 先進的文書管理「ファイリングシステム」	33
終了したいなべブランド事業	34
● みんなでサポート「働く笑顔」	35
● ホテルの星づくり	36
● 学校と地域が取り組む花壇づくり	37
● できることから始める環境教育	38
いなべ市について	39

### SDGs といなべブランドの推進

いなべブランドとは、行政サービスの品質向上に向けて創業者(挑戦)し続ける活動とその理念に際し合わせて市が認定した行政サービスです。  
 国連サミットで全会一致で採択された、17 の国際目標である SDGs を共通のものとして、いなべブランドの各事業に SDGs の視点を取り入れました。この SDGs をキーワードにいなべブランドを推進していくことによって、持続可能なまちづくりの推進を図ります。  
 市民の満足度向上、市内外のいなべ市に対するイメージの向上を図り、「住みたいまち・住み続けたいまち(信頼と絆)」、「挑戦する人が集う元気あふれるまち(元気・活力)」を実現します。

#### いなべブランド確立イメージ図

いなべブランドに SDGs の視点を取り入れ、いなべの魅力を創り・育てます。

品質向上: 市民が安心して生活できるまちづくりを実現し、市民の満足度を高める。また、市民参加によるまちづくりの推進により、市民の生活の質を向上させる。

市民参加: 市民が主体的に参加できるまちづくりを実現し、市民の生活の質を向上させる。また、市民参加によるまちづくりの推進により、市民の生活の質を向上させる。

いなべの魅力(魅力)を創り・育てる

品質向上: 市民が安心して生活できるまちづくりを実現し、市民の満足度を高める。また、市民参加によるまちづくりの推進により、市民の生活の質を向上させる。

市民参加: 市民が主体的に参加できるまちづくりを実現し、市民の生活の質を向上させる。また、市民参加によるまちづくりの推進により、市民の生活の質を向上させる。





- 提案様式 1 「1. 全体計画(自治体全体での SDGs の取組)」  
「1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組」  
「(2) 情報発信(域外向け【国内】)」に対応

## SDGs 絵本動画「ラ～ラ♪にぎわいの森」 制作と公開



### ① 動画について

いなべ市の新たなブランド発信拠点「にぎわいの森」が 2019 年 5 月にオープンすることに先立ち、グローバルな SDGs の理念をもとに、誰一人取りこぼさずあらゆる人に PR する絵本動画を制作し、2018 年 9 月に公開した。

- ・絵は市内在住のアーティスト、アトリエ hitotema (秋保久美子さん) が担当
- ・動画の BGM については、市内在住の音楽家、荒木正比呂さんの楽曲を使用
- ・ナレーターは市内の小学生 9 人と県立いなべ総合学園高等学校の生徒 2 人
- ・ナレーション収録作業は、県立いなべ総合学園高等学校 放送部が担当

### ② にぎわいの森について

にぎわいの森来年 5 月にいなべ市北勢町阿下喜の新庁舎隣にオープンする商業施設で、パン、カフェ、食料品、フランス料理、洋菓子の 5 つの店があります。この新たなランドマークを基点ににぎわいを創出し、地域への回遊を生むとともに、市民が主役になれる場を提供していきます。



→提案様式 1 「1. 全体計画(自治体全体での SDGs の取組)」  
「1.3 推進体制」「(2) 行政体内部の執行体制」に対応

## 2018 年 11 月 19 日、市の全課員が参加する SDGs 研修を実施

### ① 概要

2018 年度の市の施政方針で示されている SDGs の取組を進めていくにあたり、市の全課にわたる職員を対象にした研修を行った。

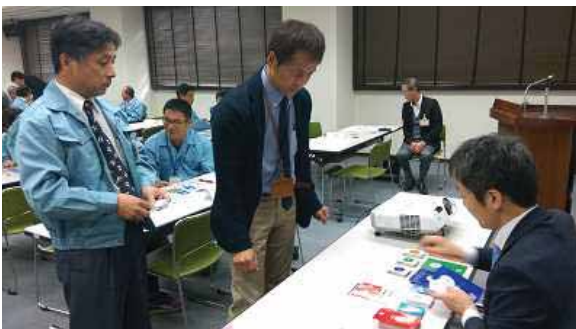
### ② 内容

京都産業大学 総合生命科学部 佐藤 賢一教授をファシリテータに向かえ、世界と地方の経済・社会・環境についてシュミレーションできるカードゲームを実施。SDGs の取り組み意義を実感し、知識を深めた。

### ③ 参加者

- |                           |      |
|---------------------------|------|
| (1) 課員 (各課から 1 名、一部課長を含む) | 54 人 |
| (2) 課長                    | 44 人 |

### ④ 研修の様子





→提案様式1 「1. 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)」  
「1.3 推進体制」「(2)行政体内部の執行体制」に対応

## SDGsを推進するためのワークショップを実施

- ① 概要：SDGsの取組を進めていくにあたり、市のセクションを横断したメンバーを選出し、ワークショップを3回にわたって実施した。
- ② 日程：2019年1月29日(火)、2月8日(金)、3月8日(金) 計3回
- ③ 参加者：市のセクションを横断した職員14人  
(ジェンダーバランスに配慮し、男性8人、女性6人)
- ④ 内容：市の諸計画や、さまざまな指標をもとに、
  - ・このままいくと2030年いなべ市はどうか？
  - ・2030年に、どういう市にしたいか
  - ・市の特性・資源・長短所を整理、課題に対する解決策の洗い出しなどについてワークを重ね、本提案書にも反映させた。
- ⑤ ワークショップの様子



→提案様式 1 「1. 全体計画(自治体全体での SDGs の取組)」

「1.3 推進体制」「(3)ステークホルダーとの連携」に対応

## 2019年2月18日、官民連携 SDGs 懇談会(意見交換会)を実施

### ① 内容

SDGsの構想を具現化するにあたり、関わる多様なステークホルダーが一堂に会した懇談会(意見交換会)を実施した。どのような連携ができるか、どのようなビジョンを共有できるか、など対話を重ねた。今後も継続して構想を実現していく。

### ② 参加者

トヨタ車体いなべ工場、デンソー大安製作所、太平洋セメント、神戸製鋼所大安製造所、きもと三重工場、自然応用科学、いなべ市商工会、いなべ市観光協会、桑名信用金庫、阿下喜温泉、いなべ市社会福祉協議会、三重北農業協同組合、いなべ市市民活動センター、市内の子育て支援団体、リサイクル会社、農業法人、市役所職員など 38 人

### ③ 研修の様子



→提案様式 1 「1. 全体計画(自治体全体での SDGs の取組)」

「1.3 推進体制」「(3)ステークホルダーとの連携」に対応

## 2019 年度、日本で 5 番目のフェアトレードタウン認定へ向けて

### ① 概要

いなべ市では、2018 年にフェアトレード推進委員会が発足。すでになべ市議会の決議、市長宣言を経て、早期にフェアトレードタウン認定を目指す。現在、認定を受けている日本の都市は熊本市、名古屋市、逗子市、浜松市の 4 都市のみで、いなべ市の取組は先進的といえる。

### ② 活動の様子



イオンモール東員出店



フェアトレードカレー教室



トヨタ車体祭り出店